四半期報告書

（第108期第３四半期）

自　平成27年10月１日
至　平成27年12月31日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年２月５日
【四半期会計期間】	第108期第３四半期（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　篠原　利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長　　長谷川　貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長　　長谷川　貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第３四半期連結 累計期間	第108期 第３四半期連結 累計期間	第107期
会計期間		自平成26年４月１日 至平成26年12月31日	自平成27年４月１日 至平成27年12月31日	自平成26年４月１日 至平成27年３月31日
売上高	（百万円）	93,294	96,113	130,627
経常利益	（百万円）	4,334	3,405	5,123
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	2,069	1,508	1,577
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	3,417	594	4,835
純資産額	（百万円）	41,951	41,283	43,357
総資産額	（百万円）	105,817	107,214	108,745
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	56.84	41.42	43.32
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.9	36.8	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,137	7,362	10,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,901	△5,277	△8,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,562	△741	1,984
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	11,962	12,510	11,528

回次		第107期 第３四半期連結 会計期間	第108期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月１日 至平成26年12月31日	自平成27年10月１日 至平成27年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	20.50	12.45

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下の通りであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク」の項目番号に対応しております。なお、文中の将来に関する事項は、当第３四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約９万台の自動車について市場回収処置（リコール）が行われております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性がありますが、現時点では、当第３四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、ロシアへの経済制裁の余波が懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国では株式市場で株価の不安定な値動きが見られ、住宅投資の鈍化が長引くなど不透明な状態であるほか、アジアでは、タイやインドネシアにみられるよう景気回復に向けては足踏み状態となっております。

このような環境のなか、当第３四半期連結累計期間の業績は、北南米及び中国の業績回復等により、売上高は961億13百万円（前年同期比3.0%増）と増収、営業利益はドイツ子会社の海外展開に関連する費用を計上したこと等により37億７百万円（前年同期比9.1%減）と減益となりました。また、為替差損の計上等により、経常利益は34億５百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億８百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は263億71百万円（前年同期比7.5%減）となりました。営業利益は主に売上の減少等により、12億47百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

②北南米

自動車需要の回復等により、売上高は325億74百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は15億29百万円（前年同期比20.7%増）と増収、増益となりました。

③欧州

欧州事業の売上高は前年同期比0.9%減の178億47百万円とほぼ前年同期比並みとなりました。営業利益は、ガイガー オートモーティブ社の海外展開に関連する費用の計上等により、３億68百万円（前年同期比39.9%減）と減益となりました。

④中国

新工場の本格稼働による直噴フューエルインジェクションレール製品の日本向け出荷の拡大等により、売上高は75億21百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は２億90百万円（前年同期比1,272.7%増）となりました。

⑤アジア

タイにおける売上増加、韓国新工場の稼働等により、売上高は118億１百万円（前年同期比6.5%増）と増収となりましたが、インドネシアにおける売上の減少及びインドにおける固定費の増加等により、営業利益は６億99百万円（前年同期比27.3%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により73億62百万円増加、投資活動により52億77百万円減少、財務活動により７億41百万円減少等の結果、当第３四半期連結会計期間末には125億10百万円（前連結会計年度末比９億82百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が31億52百万円（前年同期は43億４百万円）、減価償却費が44億87百万円（前年同期は42億４百万円）、たな卸資産の増加による資金減が28億13百万円（前年同期は１億51百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が25億51百万円（前年同期は23億72百万円の資金減）あったこと等により、前年同期と比較して、22億25百万円増加して、73億62百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出56億22百万円（前年同期は56億81百万円の支出）等により、前年同期と比較して、６億24百万円減少して、52億77百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において財務活動に使用された資金は、借入金の純増加による収入18億78百万円（前年同期は54億43百万円の収入）、配当金の支払による支出８億55百万円（前年同期は８億37百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出16億42百万円（前年同期は無し）等により、７億41百万円となりました（前年同期は45億62百万円の収入）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億29百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年２月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	37,112,000	37,112,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成27年10月１日～平成27年12月31日	－	37,112,000	－	3,481	－	2,969

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　716,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　36,374,800	363,748	－
単元未満株式	普通株式　21,000	－	－
発行済株式総数	37,112,000	－	－
総株主の議決権	－	363,748	－

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,200		716,200	1.93
計	－	716,200		716,200	1.93

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成27年10月１日から平成27年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,528	12,510
受取手形及び売掛金	19,705	※2 18,723
商品及び製品	4,499	3,881
仕掛品	5,742	6,898
原材料及び貯蔵品	9,720	10,785
繰延税金資産	1,124	571
貸倒引当金	－	△37
その他	2,747	2,398
流動資産合計	55,065	55,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,742	16,472
機械装置及び運搬具	57,954	58,051
工具、器具及び備品	10,338	10,263
土地	4,217	4,048
リース資産	705	663
建設仮勘定	3,861	3,922
減価償却累計額	△56,661	△58,632
減損損失累計額	△47	－
有形固定資産合計	37,109	34,786
無形固定資産		
のれん	818	737
リース資産	50	35
その他	1,232	885
無形固定資産合計	2,100	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	9,367	9,648
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	4,615	4,874
その他	488	520
投資その他の資産合計	14,471	15,043
固定資産合計	53,680	51,485
資産合計	108,745	107,214

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,448	13,494
短期借入金	11,165	14,347
未払金	1,968	2,259
リース債務	31	40
未払法人税等	1,704	385
未払消費税等	709	424
賞与引当金	956	906
役員賞与引当金	35	12
製品保証引当金	160	130
その他	3,216	4,023
流動負債合計	34,392	36,022
固定負債		
長期借入金	12,850	10,927
リース債務	430	444
繰延税金負債	57	123
役員退職慰労引当金	174	174
関係会社整理損失引当金	52	－
退職給付に係る負債	17,366	18,122
その他	67	119
固定負債合計	30,996	29,909
負債合計	65,388	65,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,628
利益剰余金	32,643	33,295
自己株式	△477	△477
株主資本合計	38,645	38,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,980	4,159
為替換算調整勘定	706	△614
退職給付に係る調整累計額	△3,038	△3,011
その他の包括利益累計額合計	1,648	534
非支配株主持分	3,064	1,822
純資産合計	43,357	41,283
負債純資産合計	108,745	107,214

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	93,294	96,113
売上原価	79,425	82,774
売上総利益	13,869	13,339
販売費及び一般管理費	9,793	9,632
営業利益	4,076	3,707
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	136	124
為替差益	515	－
その他	141	128
営業外収益合計	825	284
営業外費用		
支払利息	437	409
為替差損	－	130
その他	130	46
営業外費用合計	567	585
経常利益	4,334	3,405
特別利益		
固定資産売却益	9	7
負ののれん発生益	18	－
特別利益合計	27	7
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	54	53
関係会社整理損	－	42
訴訟関連損失	－	162
その他	－	0
特別損失合計	57	260
税金等調整前四半期純利益	4,304	3,152
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,232
法人税等調整額	259	0
法人税等合計	1,946	1,232
四半期純利益	2,358	1,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,069	1,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
四半期純利益	2,358	1,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	179
為替換算調整勘定	240	△1,531
退職給付に係る調整額	128	27
その他の包括利益合計	1,060	△1,326
四半期包括利益	3,417	594
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,982	393
非支配株主に係る四半期包括利益	436	201

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,304	3,152
減価償却費	4,204	4,487
のれん償却額	74	66
有形固定資産除却損	54	53
受取利息及び受取配当金	△170	△156
支払利息	437	409
有形固定資産売却損益（△は益）	△6	△7
負ののれん発生益	△18	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,836	198
たな卸資産の増減額（△は増加）	△151	△2,813
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,376	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△251	△31
訴訟関連損失	－	162
未払金の増減額（△は減少）	255	588
未払費用の増減額（△は減少）	281	488
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	868	782
その他	1,103	2,958
小計	7,771	10,310
利息及び配当金の受取額	170	148
利息の支払額	△432	△382
法人税等の支払額	△2,372	△2,551
訴訟関連損失の支払額	－	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,137	7,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,681	△5,622
有形固定資産の売却による収入	6	190
投資有価証券の取得による支出	△238	△19
子会社出資金の取得による支出	△195	－
その他	207	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,901	△5,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,538	3,903
長期借入れによる収入	8,622	145
長期借入金の返済による支出	△1,641	△2,170
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△837	△855
非支配株主への配当金の支払額	△44	△121
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,562	△741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△358
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,785	987
現金及び現金同等物の期首残高	8,177	11,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,962	※1 12,510

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（4）、連結会計基準第44－５項（4）及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第３四半期連結会計期間末の資本剰余金が370百万円減少しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．保証債務

従業員及び取引先の銀行からの借入金に対して行っている債務保証は、下記の通りであります。

前連結会計年度 （平成27年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）	
従業員	4百万円	従業員	2百万円
計	4	計	2

※２．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
受取手形	－百万円	5百万円

３．偶発債務

当社及び連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約９万台の自動車について市場回収処置（リコール）が行われております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性がありますが、現時点では、当四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	12,015百万円	12,510百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△53	－
現金及び現金同等物	11,962	12,510

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月14日取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年３月31日	平成26年６月２日	利益剰余金
平成26年11月13日取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年９月30日	平成26年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年５月18日取締役会	普通株式	419	11.5	平成27年３月31日	平成27年６月１日	利益剰余金
平成27年11月12日取締役会	普通株式	437	12.0	平成27年９月30日	平成27年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	28,503	28,755	18,010	6,942	11,084	93,294	－	93,294
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,959	239	－	1,543	216	13,957	△13,957	－
計	40,462	28,993	18,010	8,485	11,300	107,251	△13,957	93,294
セグメント利益又は損失（△）	1,338	1,267	612	21	961	4,199	△123	4,076

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△13,957百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△123百万円には、のれんの償却額△74百万円、顧客関連資産の償却額△85百万円およびたな卸資産等の調整額45百万円が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,371	32,574	17,847	7,521	11,801	96,113	－	96,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,708	204	13	1,826	184	14,935	△14,935	－
計	39,078	32,778	17,860	9,348	11,985	111,048	△14,935	96,113
セグメント利益又は損失（△）	1,247	1,529	368	290	699	4,133	△426	3,707

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△14,935百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△426百万円には、のれんの償却額△66百万円、顧客関連資産の償却額△82百万円およびたな卸資産等の調整額△269百万円が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	56円84銭	41円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	2,069	1,508
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	2,069	1,508
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

当社は、平成27年11月12日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……437百万円

（ロ）１株当たり配当額……12円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成27年12月１日

（注）平成27年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年２月５日

三櫻工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田　雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田　敦士	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成27年10月１日から平成27年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年２月５日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　篠原　利幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長篠原利幸は、当社の第108期第３四半期（自平成27年10月１日　至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。